

第4回策定委員会でいただいたご意見・ご提案への対応

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
誘導施策 (公共交通)	1	バスの運行間隔等が短くなった等の事実があれば満足度が高くなったと評価しても良いが、変わっていないか、悪くなっている方向だと思う。 母集団が変わった影響は大きいので、評価をする際は気を付けた方が良い。	実際、平成28年度から令和3年度の間にはバスの運行状況は、特に変わっていないと考えている。これについては確認したい。 減便を補完するデマンド型タクシーが増便されたこと、バス停の位置を変更したこと、新規施設の立地に伴い効率的な路線の見直しを行ったこと等の要因が少なからず影響したと考えたい。
	2	まちなか居住区域は全部で11か所あったように思うが、小学校区ではいくつか。	まちなか居住区域内の小学校区は、25校区/ 55校区※である。(※附属長岡小除く) 【内訳】 長岡地域(川東) : 15、長岡地域(川西) : 3、中之島地域 : 1、越路地域 : 1、三島地域 : 1、与板地域 : 1、枋尾地域 : 2、川口地域 : 1
	3	まちなか居住区域を一括りで考えて良いのか、区域毎に考えたほうが良いのか。施策については、11か所毎に分解して考えないと対策が打ちにくいと思う。	まちなか居住区域毎に、満足度等が違う点をご指摘のとおりである。地域毎に取り組むべき施策については、地域公共交通計画で検討を行い、連携を図っていく。
	4	アンケート調査の属性情報について、高校生と高齢者だけを見る意味が分かりにくい。地域毎の満足度の差などの話ならば、まちなか居住区域内における地域差の有無という視点で有意義に見ることができる。 評価をした意義をある程度付け加えた方が読みやすい資料になる。	また、アンケート対象として、主に高校生と高齢者に絞っている理由は、最初の計画段階で主にバスを使う年齢層として整理しているためである。 満足度の地域差については、第4回委員会後に送付した「公共交通アンケート補足資料」に参考として追記している。
	5	どのデータを諸元にし、どういった操作をしたのか分かりにくい。元のデータと操作した内容・抽出した数値的な根拠等をしっかり書いて頂きたい。	アンケート結果及び補正方法については、まとめたものを送付させていただく。 (「公共交通アンケート補足資料」を参照)
	6	満足度の内容が分かりにくいので、どういう指標をもって満足度として評価しているのか明確にすると良い。	

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
災害リスクの 分析・評価 (都市的土地利用 の判断基準)	7	P48の結果は複数の地域間を比較し、各地域の傾向や優先事項を把握するには非常に有用である。しかし、都市的土地利用継続の判断に、特定の指標を適用するのは踏み込みすぎと感じる。	本市では、災害レッドゾーンの除外以外に、イエローゾーンの中で想定されるリスクを検討するため、条件的にも更に踏み込んでいる。 ご指摘を踏まえ、都市的土地利用継続の判断から、都市的土地利用影響レベルのリスク値による指標を除くこととする。
	8	P73について、都市的土地利用継続の判断基準の2割の根拠とは何か。根拠について恣意的に設定しているように見え、よく分からない。	本市のハザードの指定状況を踏まえ、2割という基準を独自に設けた。安全な都市的土地利用を継続する上では、明確な基準を設定する必要があると考え提案したもの。 ご指摘を踏まえ、都市的土地利用継続の判断から、都市的土地利用影響レベルのリスク値による指標を除くこととする。
	9	P73に判断基準の説明があることに違和感がある。事前に判断基準を2割と決めてから分析を行うべき。そうでないと、根拠がないように見えてしまう。	P61において、都市的土地利用を継続するエリアを決定する際の視点①に、被害リスクが低いエリアを掲げており、ここで基準を定めている。 ご指摘を踏まえ、都市的土地利用継続の判断から、都市的土地利用影響レベルのリスク値による指標を除くこととする。
災害リスクの 分析・評価 (進め方)	10	指標や基準を設定することが目的に聞こえる。洪水ハザードマップが想定最大規模に変わったことから、それを踏まえた議論をするために防災指針を作成するものと認識している。前提となるP9～P13の考え方をしっかり議論した方が良いと思う。分りやすさという見せ方の部分と、見せるもののバックデータや考え方の部分については分けて考えるべき。	避難に関する想定最大規模についても含めて評価しているが、まちづくりとしては、計画規模を評価対象に検討を進めている。 他自治体の事例としても面的評価をしているものが無いことから、本市では、ハザードによるリスクをわかりやすく示すために指標を用いることを提案した。指標を設定すること自体は目的ではない。 このような形で進めることについて、これまでの委員会で示しているので、個別に相談させていただきたい。
災害リスクの 分析・評価 (リスクの傾向)	11	一連の説明から、滅多に発生しないが甚大な被害を受ける災害と、1回の被害は小さいが頻繁に発生する災害について、どちらを優先すべきかを考える上で、非常に役立つ結果だと思った。 P75のハザード毎の対策・傾向を示した表は、地域毎に卓越している順番に入替えた方が住民に分かりやすいのではないか。	P75については、地域別にリスクの傾向等を見せていくことになるので、見せ方については、いただいた意見を踏まえ整理したものを次回の策定委員会で示したい。 地域別リスクの傾向（総括）及び地域別取組方針（総括）では、特に配慮すべきものを赤枠表示した。エリア別リスクの傾向では、被害リスクが非常に高い場合は塗りつぶしで図示し、その説明表を太枠で示した。高い場合は破線で図示している。 また、順番の入替も検討したが、取組順までは示せないことから、特に配慮すべきものを示すに留めた。
	12	P75のコメントの表現を読むと、リスクが「高い」「ある」と書いてあるが、文章だけで理解するのが非常に難しい。高いなら何と比べて高いのかを定義する必要がある。	P75については、地域別にリスクの傾向等を見せていくことになるので、見せ方については、いただいた意見を踏まえ整理したものを次回の策定委員会で示したい。 リスクの大小については、全市域で同じ閾値を用いた相対評価ではあることから、地域間の比較、災害種別による比較も可能であるが、防災まちづくり上の課題では被害リスクの範囲や傾向を示すことが重要であり、地域間の比較は意図していないことから、比較対象を明示せず、リスクの存在を事実として述べることにした。 今回のまとめ方としては、被害リスクレベル3を「非常に高い」、被害リスクレベル2a・2bを「高い」として示している。

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
災害リスクの 分析・評価 (情報の示し方)	13	P78の空白エリア、リスクが低いエリア（ホワイトエリア）も重要な情報。避難確保計画における避難先の候補等を決める際に、こういった情報は非常に参考になるのではないかと。この点を強調するのをひとつの手である。	想定最大規模であるハザードマップ上では、空白エリアはほとんど存在しない。 今回示した資料は、まちづくりのターゲットとしている中・低頻度という計画規模によるものである。施設誘致には活用できるが、想定最大規模に対するリスクが残るため、誤解を与えないようにする必要がある。 改定計画書素案 資料編 1（9）に「災害ハザードの重ね合わせによる取組候補地の検証」として掲載。
災害リスクの 分析・評価 (評価結果)	14	まちなか居住区域がクローズアップされて、リスクが非常に高いように見えるが、本当にそこへ居住誘導して良いのか。	市街化調整区域では浸水深が深い傾向にあるため、まちなか居住区域のリスクは低いとの認識である。区域外でリスクが出ないのは、そのエリアに資産がないためであり、結果として空白地に見えてしまう。 まちなか居住区域の安全性を高めていくために、河川堤防整備等を記載しているが、その他の展開できる施策についても整理したい。
災害リスクの 分析・評価 (施策展開)	15	P81～85において、今後のまちづくりの方向性が示されているが、市民にどのようにしてもらいたいのかが見えてこない。浸水深が深い場所での床の高さ等、市民からしてもらいたいことに繋げるべき。 人的被害、経済的被害を抑えるために、建築様式をどうするのか示す政策もあるのではないかと。長岡市は浸水リスクがありながら、平屋建てをそのまま許容してよいのか。	信濃川中流域の小千谷市では、水害対策として高床式住宅を推奨している事例がある。ただ、長岡市としても気候や住まい方、高齢化等を踏まえ、やる、やらないの判断が必要かと思うが、関係機関との協議により、立地適正化計画の中に施策の展開として書く箇所もあるので、どこに書くのかの判断を含め検討していきたい。 浸水深への対応としては、まず、ハザードマップによるリスクを明確に示す等の情報発信をすることで、土地利用者から判断してもらうよう促したい。 高床式住まいに関する施策の方向性としては、改定計画書素案のエリア別取組方針における水害（外水）リスク対策（地域全体）による、住宅・施設の耐水化の取組へ「高床式住まいの推進」を記載する。
災害リスクの 分析・評価 (評価指標)	16	評価指標について、エリア毎の人口の社会増減のみではなく、新築割合の変化や状況等を踏まえ、施策との繋がりが評価できるものにすべきである。	ハード整備だけでは安全・安心なまちづくりが不十分である中で、都市側としてどのようにまちづくりを展開していくかが課題である。 ハザードの解消も含め、施策による効果を見込むエリアと目標人口を絡めることで、指標設定する。

カテゴリ	No	意見要旨	対応方針 (委員会時の答弁に追加部分を朱書き)
計画書(案)	18	P94について、現行計画の中間評価では目標値を変えていないが、実績値の扱いはどうしているのか。 評価をするときに参考値をそのまま変えてしまうと施策の評価ができなくなってしまう。元々の実績値と目標値が、今回新たに平成27年度国勢調査結果を入れたとすると、平成22年からどう変化し、目標値がどう変化したのかという分析があったほうがよい。	第2回委員会資料P19で示した表は、平成22年度国勢調査ベースでの予測値であり、計画書(案)のP8-2の表は、これに対しての実態を加えたものである。その資料も参考にし、今までやってきたことがどのように数値に表れているか、より分かりやすく可視化できるように考えたい。 改定計画書素案第8章（１）１）評価目標及び（３）１）中間評価を修正。
	19	P95について、長岡地域では、「まちなか居住促進事業や空き家リフォームなど移住・定住支援策の拡充等により、まちなか居住誘導区域での人口減少割合は、区域外の地域より緩やか」と書いてあるが、これは本当なのか。	都市整備部が実施している取組（まちなか定住促進事業、空き家リフォーム補助金ほか）を事例として挙げているが、これまでも取組を増やしてきており、今後も引き続き対象者の拡充等を進める（R4.4～ 空き家リフォーム補助金＞居住誘導区域内に対する加算、R5.1～まちなか居住定住促進事業に係る対象区域拡充）。居住誘導策は、何か１つやれば効果が発現するわけではなく、多層的な取組が重要であると考えている。さらに、事業の有効性を実証できるよう、申請時に行うアンケートの項目も見直しをしたい。
	20	P99について、安全性が耐震基準であるのは分かるが、防災面についてはリスク分析されたものを合わせて考えると長岡らしい計画になる。	本市では、水害への備えが課題であることを踏まえ、以下の文言を改定計画書素案に追記する。 「公共建築物は災害時において、防災拠点となることも考慮し、浸水リスクの高いエリアでは、電気設備等の浸水対策を行い、災害に強い施設となるように検討します。」
	21	目標指標が人口密度の実数と割合の２つあるが、どちらもイーブンと考えるか、どちらかを優先するのか。 本来のコンパクトシティは密度の方が大事だが、どう評価するか考えてほしい。	居住誘導に係る目標値である「まちなか居住区域の人口割合」と「同地域の人口密度」については、相互に関係するものである。 居住誘導区域については、本計画期間中に変更することは考えていないことから、人口割合、人口密度とも目標が達成できるよう多面的な取組を進める。 ご指摘の点については、全面改定時に、防災指針の取組も踏まえて検討したい。
	22	計画実現に向けた施策の拡充について、支援策等を関係部局とも連携しながら立案し、この計画に書き込むのか。	計画として書き込むのは、居住者等への支援の部分である。 取組は、各部局との相談を踏まえ、具体的に進めようという施策や方針が出てきたら書き込む。 改定計画書素案第９章の防災・減災対策には、あらゆる関係者による取組が必要であることを示すため、国・県・市が実施する取組と民間が自ら実施すべき取組や支援策について記載する。
	23	実際に災害が発生した時は、市境に関係なく、協力しなければいけないと思うので、可能であれば隣接する市と意識共有できるような方針を示してほしい。	他計画や他地域との連携は、防災計画の典型である。そのため、本市の計画と他計画との共有、連携を意識しながら進めたい。